

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,278,338</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,093,131</b>
現金及び預金	57,802	買掛金	682,367
電子記録債権	1,813	未払金	1,167,938
売掛金	1,333,840	未払法人税等	329,601
前払費用	44,311	未払費用	137,892
短期貸付金	4,793,653	未払消費税等	47,055
未収入金	18,237	前受金	188,508
その他	44,699	預り金	255,873
貸倒引当金	△ 16,019	従業員預り金	14,418
<b>固定資産</b>	<b>1,120,202</b>	賞与引当金	257,036
<b>有形固定資産</b>	<b>157,385</b>	その他	12,440
建物及び附属設備	48,320	<b>固定負債</b>	<b>944,542</b>
構築物	18,097	長期前受金	264,548
機械及び装置	71,613	退職給付引当金	40,696
工具器具備品	19,354	役員退職慰労引当金	18,735
<b>無形固定資産</b>	<b>82,905</b>	預り敷金保証金	597,124
ソフトウェア	79,093	その他	23,438
その他	3,812	<b>負債合計</b>	<b>4,037,674</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>879,911</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	40,799	<b>株主資本</b>	<b>3,360,529</b>
出資金	5,141	資本金	130,000
長期前払費用	7,370	資本剰余金	100,000
繰延税金資産	193,468	その他資本剰余金	100,000
差入敷金保証金	629,457	<b>利益剰余金</b>	<b>3,130,529</b>
ゴルフ会員権	10,250	利益準備金	32,500
その他	1,561	その他利益剰余金	3,098,029
貸倒引当金	△ 8,137	別途積立金	134,100
		繰越利益剰余金	2,963,929
		評価・換算差額等	336
		その他有価証券評価差額金	336
<b>資産合計</b>	<b>7,398,541</b>	<b>純資産合計</b>	<b>3,360,866</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,398,541</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### i) 市場価格のあるもの

当事業年度末の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ii) 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物・附属設備	7年～43年
構築物	10年
機械及び装置	17年
工具器具備品	2年～20年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては5年の定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

支給対象期間に基づき期末における支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に損益処理しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、期末支給見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ② 連結納税制度の適用

親会社三井物産株式会社の連結納税制度を適用しております。

##### ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 172,611 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

親会社に対する債権債務

短期金銭債権 4,923,632 千円

長期金銭債権 2,908 千円

短期金銭債務 1,060,066 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び負債発生の主な原因別内訳

固定資産	
賞与引当金	78,704 千円
退職給付引当金	12,461 千円
未払社会保険料	11,653 千円
未払事業税	59,144 千円
役員退職慰労引当金	5,736 千円
貸倒引当金	7,396 千円
その他	27,518 千円
小計	202,612 千円
評価性引当金	△ 8,995 千円
繰延税金資産(固定)合計	193,617 千円

固定負債

その他有価証券評価差額金 148 千円

繰延税金負債(固定)合計 148 千円

差引:繰延税金資産(固定)計上額 193,468 千円

## 4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等	議決権等の	関連当事	取引の内	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
親会社	三井物産(株)	被所有 直接100%	業務受託 契約の締 結	業務受託 売上(注1)	1,520,143	売掛金	129,903
			役職員の 出向受入				
			運転資金 の貸付	資金の貸 付(注2)	△ 3,138,285	短期 貸付金	4,793,653

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は前事業年度時点との差額を表しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 84,021 円 87 銭

(2) 1株当たり当期純利益 60,904 円 37 銭

## 6. 重要な事象に関する注記

当社は2019年7月30日開催の取締役会において、マンション管理事業をエム・エフ・リビングサポート株式会社へ吸収分割により譲渡することを決議し、同年8月1日付で締結した吸収分割契約に基づき、同年10月1日付でマンション管理事業をエム・エフ・リビングサポート株式会社へ譲渡いたしました。

### (1) 事業分離の概要

#### ①分離先企業の名称

エム・エフ・リビングサポート株式会社

#### ②分離する事業の内容

マンション管理事業

#### ③事業分離を行う主な理由

エム・エフ・リビングサポート株式会社は、製・販・管一体となり、マンションの分譲から管理に至るまで一気通貫でのサービスを提供している三井不動産株式会社のグループ会社であり、同社へ当社マンション管理事業を吸収分割し事業統合することで、提供サービスの品質や業界プレゼンスの維持・向上にシナジー効果が見込めると判断致しました。

#### ④事業分離日

2019年10月1日

#### ⑤法的形式を含む取引の概要

受取対価が現金等の財産のみとする吸収分割

### (2) 実施した会計処理の概要

#### ①移転損益の金額

事業譲渡益 3,543,112千円

#### ②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 52,975 千円

固定資産 10,395 千円

資産合計 63,370 千円

流動負債 89,707 千円

負債合計 89,707 千円

#### ③会計処理

移転したマンション管理事業に関する投資は精算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

### (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

マンション管理事業

### (4) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 772,246 千円

売上総利益 251,869 千円

## 7. 当期純損益金額

当期純利益 2,436,175千円